

## 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス  
(株式会社近畿大阪銀行分)

上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
東証市場第一部

コード番号 8308

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

代表者 株式会社りそなホールディングス  
株式会社近畿大阪銀行

取締役社長 勝田 泰久  
取締役頭取 高谷 保宏

問合せ先 株式会社りそなホールディングス  
財務部長 岩田 幸夫  
株式会社近畿大阪銀行  
総合企画部長 松山 敏明

TEL 06-6268-7400

TEL 06-6945-2121

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	77,157	(30.7)	29,211	(-)	28,578	(-)	30	25
13年9月中間期	58,989	(7.4)	2,282	(114.9)	2,325	(221.5)	2	46
14年3月期	117,185		23,672		21,524		22	78

## (注) 期中平均株式数

14年9月中間期 普通株式 944,504,630株 第一回優先株式 120,000,000株

13年9月中間期 普通株式 944,494,653株 第一回優先株式 103,606,557株

(自己株式9,977株除く)

14年3月期 普通株式 944,495,356株 第一回優先株式 111,780,821株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期(普通株式)	0	0		
13年9月中間期(普通株式)	0	0		
14年3月期(普通株式)			0	0

(注) 優先株式の1株当たり中間配当金については「別紙」をご参照。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	4,140,783	90,383	2.1	32 16	[速報値] 7.00
13年9月中間期	4,454,197	139,793	3.1	84 48	8.27
14年3月期	4,391,961	113,445	2.5	56 58	7.40

## (注) 期末発行済株式数

14年9月中間期 普通株式 944,504,630株 第一回優先株式 120,000,000株

13年9月中間期 普通株式 944,503,378株 第一回優先株式 120,000,000株

(除く自己株式)

14年3月期 普通株式 944,504,630株 第一回優先株式 120,000,000株

期末自己株式数

14年9月中間期 普通株式 - 株、13年9月中間期 普通株式 1,252株、14年3月期 普通株式 - 株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

業績予想については、株式会社りそなホールディングスの中間決算短信を参照願います。

(別紙)

(添付資料)

・14年9月期の業績

1株当たり配当金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中間	中間	年度
第一回優先株式	円 0 銭 0	円 0 銭 0	円 0 銭 0

(参考)

「14年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 比較中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 (A) (平成14年9月30日現在)	平成13年中間期末 (B) (平成13年9月30日現在)	比 較 ( A - B )	平成13年度末 (要約) (C) (平成14年3月31日現在)	比 較 ( A - C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	129,213	111,831	17,381	160,093	30,880
コ - ル マ ネ		25,000	25,000		
買 入 金 銭 債 権	2,159	2,447	287	2,300	140
商 品 有 価 証 券	970	765	204	1,014	44
金 銭 の 信 託		3,863	3,863	1,000	1,000
有 価 証 券	833,231	875,570	42,338	851,860	18,629
貸 出 金	2,955,968	3,147,684	191,716	3,101,019	145,050
外 国 為 替	8,602	8,350	252	9,417	815
そ の 他 資 産	79,944	87,472	7,527	85,537	5,592
動 産 不 動 産	60,915	62,929	2,013	61,703	788
繰 延 税 金 資 産	77,373	77,710	337	77,373	
支 払 承 諾 見 返	77,894	93,088	15,193	84,167	6,273
貸 倒 引 当 金	85,490	42,516	42,974	43,526	41,963
資 産 の 部 合 計	4,140,783	4,454,197	313,413	4,391,961	251,178
( 負 債 の 部 )					
預 金	3,740,693	4,052,643	311,950	3,812,273	71,580
譲 渡 性 預 金	1,000		1,000	1,000	
コ - ル マ ネ	4,597	7,080	2,482	12,730	8,132
債券貸借取引受入担保金	111,748		111,748		111,748
売 渡 手 形	11,500		11,500	10,000	1,500
借 用 金	75,274	79,443	4,169	78,358	3,084
外 国 為 替	130	110	20	131	0
そ の 他 負 債	10,487	68,240	57,753	263,961	253,473
賞 与 引 当 金	1,143	1,244	100	1,185	41
退 職 給 付 引 当 金	10,256	8,124	2,132	8,944	1,312
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,673	4,427	1,246	5,762	89
支 払 承 諾	77,894	93,088	15,193	84,167	6,273
負 債 の 部 合 計	4,050,400	4,314,403	264,003	4,278,515	228,115
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		111,539		111,539	
法 定 準 備 金		33,770		33,770	
剰 余 金 ( 欠 損 金 )		2,325		21,524	
中間 ( 当期 ) 未処分利益 ( 損失 )		2,325		21,524	
中間 ( 当期 ) 利益 ( 損失 )		2,325		21,524	
評 価 差 額 金		7,840		10,339	
資 本 の 部 合 計		139,793	139,793	113,445	113,445
資 本 金	111,539				
資 本 剰 余 金	12,246				
利 益 剰 余 金	28,578				
中 間 未 処 理 損 失	28,578				
中 間 損 失	28,578				
株 式 等 評 価 差 額 金	4,823				
資 本 の 部 合 計	90,383		90,383		90,383
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,140,783	4,454,197	313,413	4,391,961	251,178

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年中間期 (A)	平成13年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経 常 収 益	77,157	58,989	18,168	117,185
資 金 運 用 収 益	45,126	48,173	3,047	93,683
(うち貸出金利息)	( 38,186 )	( 41,163 )	( 2,977 )	( 80,547 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,307 )	( 6,044 )	( 262 )	( 11,508 )
役 務 取 引 等 収 益	5,697	5,188	508	10,519
そ の 他 業 務 収 益	2,715	359	2,355	2,026
そ の 他 経 常 収 益	23,618	5,266	18,351	10,955
経 常 費 用	106,368	56,706	49,662	140,857
資 金 調 達 費 用	3,627	6,947	3,319	11,645
(うち預金利息)	( 2,586 )	( 5,440 )	( 2,854 )	( 8,986 )
役 務 取 引 等 費 用	3,270	3,135	134	6,322
そ の 他 業 務 費 用	138	12	125	1,257
営 業 経 費	32,385	35,200	2,815	68,898
そ の 他 経 常 費 用	66,947	11,410	55,537	52,734
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	29,211	2,282	31,493	23,672
特 別 利 益	1,437	1,904	466	3,099
特 別 損 失	753	326	426	845
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	28,526	3,860	32,387	21,418
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52	54	2	105
法 人 税 等 調 整 額		1,481	1,481	
中 間 ( 当 期 ) 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )	28,578	2,325	30,903	21,524
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	28,578	2,325	30,903	21,524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間貸借対照表注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,111百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 29,651百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 11,757百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は34,755百万円、延滞債権額は174,179百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,775百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,569百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は447,278百万円であります。
- なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は112,976百万円であります。

## 22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券 112,267百万円

## 担保資産に対応する債務

預 金 549百万円

債券貸借取引受入担保金 111,748百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券95,598百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は17,701百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は253百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。

25. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、17百万円であります。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

## 売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 970百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 17百万円

## その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,848 百万円	58,548 百万円	2,299 百万円	4,958 百万円	7,258 百万円
債 券	619,173	624,109	4,935	6,051	1,116
国 債	301,568	305,534	3,966	3,966	-
地方債	19,798	20,572	773	774	1
社 債	297,806	298,001	195	1,310	1,115
その他	142,184	134,724	7,459	563	8,023
合 計	822,206	817,382	4,823	11,574	16,397

なお、上記の評価差額に税効果を勘案した額が、「株式等評価差額金」であります。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売 却 額                      売 却 益                      売 却 損

204,651百万円      3,020百万円      77百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
社 債	5,692百万円
子会社・関連法人等株式	
子会社株式	4,383百万円
関連法人等株式	164百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,995百万円
非上場外国証券	613百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	231,106 百万円	166,133 百万円	232,360 百万円	200 百万円
国 債	47,212	56,631	201,690	-
地方債	-	1,520	19,051	-
社 債	183,893	107,981	11,618	200
その他	4,221	20,053	-	4,639
合 計	235,327	186,187	232,360	4,839

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、163,561百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが163,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において「其他負債」に含めて表示することとしていた「債券貸付取引担保金」は、当中間期からは、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

#### (中間損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「其他経常費用」には、貸倒引当金繰入額47,318百万円、貸出金償却14,155百万円を含んでおります。